

令和3年度 第1回（仮称）上川中部連携中枢都市圏ビジョン懇談会 会議録

○日時：令和3年10月4日（月）午前10時から午前11時30分まで

○場所：旭川市職員会館2階 第2・3号室

○出席者

・委員（9名）

平井義正委員，渡辺多賀志委員，大矢二郎委員，片山兵衛委員，武田勉委員，河野豊委員，
工藤良伸委員，板東康治委員，竹部修司委員

・オブザーバー（10名）

鷹栖町総務企画課 戸島参事，東神楽町まちづくり推進課 佐藤課長補佐，

当麻町まちづくり推進課企画商工係 横山係長，

比布町総務企画課まちづくり推進室地域政策係 齋藤係長

愛別町総務企画課 石川課長補佐兼企画財政係長，上川町企画総務課企画グループ 太田主任

東川町企画総務課総務室 柳澤主事，美瑛町まちづくり推進課 宮崎主事

上川総合振興局地域創生部地域政策課 坂本課長，関戸主事

・事務局（4名）

旭川市総合政策部 坂本次長，政策調整課 石崎補佐，石田主査，大島

○会議資料

・次第

・資料1 令和3年度（仮称）上川中部連携中枢都市圏ビジョン懇談会 出席者名簿

・資料2 （仮称）上川中部連携中枢都市圏ビジョン懇談会設置要綱

・資料3 （仮称）上川中部連携中枢都市圏ビジョン懇談会の会議運営（案）

・資料4 上川中部定住自立圏の概要

・資料5 連携中枢都市圏構想の概要

・資料6 連携中枢都市宣言書（案）

・資料7 定住自立圏構想推進要綱

・資料8 連携中枢都市圏構想推進要綱

○会議内容

1 開会

2 委員紹介（資料1）

各委員，各町からの出席者の紹介

3 懇談会

（1）座長，副座長選出（資料2）

ア 座長の選出

事務局の石崎補佐が仮議長となり，座長の選出を行った。

事務局一任となり，事務局は大矢委員を座長に推薦し，了承された。

イ 副座長の選出

座長は，副座長に竹部委員を選任し，了承された。

（2）会議の運営について（資料3）

○事務局から説明。提案のとおり了承された。

（3）上川中部定住自立圏について（資料4）

○事務局から説明

（4）連携中枢都市圏構想について（資料5）

○事務局から説明

（5）連携中枢都市宣言について（資料6）

○事務局から説明

○委員から

(委員) 新型コロナウイルスへの対応については、よく連携がとられていたと思うが、連携中枢都市圏にはそういった枠組みがあるのか。

→ (事務局) 連携中枢都市圏の制度上、連携協約の締結には議会の議決が必要であるなど、緊急的な取組を盛り込むことはなじまないが、これまで緊急的な事案であっても1市8町で連携して取組を行ってきた。

→ (座長) 緊急的な事案にも対応できる体制を日頃から整えておくことは必要である。

(6) 議事

ア 連携中枢都市圏ビジョン(原案)について(資料7)

○事務局から説明(以下、その概要)

【Ⅰ 連携中枢都市圏の形成に向けて】

- ・地域において、圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とする。
- ・本ビジョンは、圏域における中長期的な将来像を示し、その実現に向けた具体的な取組を推進するため策定するものである。
- ・連携中枢都市圏の構成市・町は、定住自立圏と同様の1市8町とする。
- ・本ビジョンの取組期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間を設定している。
- ・期間中であっても、年1回程度実施するビジョン懇談会を経て、事業の効果検証を適宜行い、意見を聴取した上で、事業の追加・変更・廃止のほか連携内容の見直しを行う。

【Ⅱ 連携中枢都市圏の中長期的な将来像】

- ・圏域は、北海道のほぼ中央に位置し、面積3,471km²、豊かな自然環境に恵まれ、優れた地域資源を有している。また、道央圏、道北圏、オホーツク圏、十勝圏など各圏域に隣接し、これらを結ぶ交通・物流の要衝であり、こうした地理的特性により、産業、経済、文化、教育、医療等の都市機能を備えた北北海道地域の拠点となっている。
- ・構成市・町は、それぞれ特徴のある取組を進めており、様々な魅力、資源を有している。
- ・圏域人口は、国勢調査によると平成27年時点で39万2,745人となっている。その後も人口減少が進んでいるが、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口によると、2045年には30万人を切り、約28万3千人になると予想されている。
- ・産業別就業人口は、サービス業等の第三次産業の就業人口がほぼ横ばいであるのに対し、一次産業や二次産業の就業人口は減少を続けており、離農者の増加や雇用のミスマッチが顕著となっている。こうした中でも製造品出荷額は、平成21年から回復傾向にあり、その要因には、農畜産物が集積する物流の拠点としての地の利を生かした食品製造業などの活況が考えられる。
- ・都市機能の集積状況について。リソースの相互活用に努め、取組を進めていく。
- ・圏域の目指す将来像について。今後、本圏域においても人口減少・少子高齢化が進んでいくが、構成市・町の持つ特色ある地域資源や地理的特性など魅力の相乗効果により、圏域を活性化させてゆく。多くの人々がここに住み続けたい、仕事や投資をしたいと思うような、「選ばれる圏域」になることにより、活力にあふれ、誰もが安心して暮らし、若者が定着できる地域の実現を目指す。
- ・具体的な取組としては、定住自立圏で取り組んできた32件に11件の新たな取組を加え、計43件の取組を検討している。
- ・現在、構成市・町において、具体的な取組の協議を行っているが、新たに取り組む主な事業について以下、簡単に紹介する。
 - 「7 旭川空港の利用促進」「8 鉄道の利用促進」「9 北海道新幹線旭川延伸の促進」は、これまで実施していた「6 地域公共交通確保維持改善事業」が、主に路線バス等に係る取組であったのに対し、航空や鉄道ネットワークの充実や路線維持、北海道新幹線の旭川延伸

の推進により圏域の公共交通全体の利用促進を目指すもの。

- 「13子育て支援員研修の広域運用」「18要約筆記者の養成」は、人材育成研修を実施し、広域において受講希望者を募るもの。
 - 「22科学館サイパルにおける科学普及活動」は、科学館が講師を派遣して、希望する圏域内で巡回実験教室を実施することなどを通じ、圏域の科学への理解促進を図る。
 - 「23大雪山カムイミントラジオパーク構想の推進」は、これまでも取り組んできたが、改めて連携協約に位置付け、圏域住民の認知向上を図るもの。
 - 「27キャンプ場のネットワーク化」は、コロナ禍において、密を避けるキャンプ場の利用が増えている状況もあることから、一体的な情報発信などにより、圏域キャンプ場を核とした滞在型観光を進めていくもの。
 - 「37ふるさと納税による上川中部情報発信」は、寄附受入れを増加させるため、連携してイベントや情報発信を行うもの。
- ・事業の詳細は改めて、2月又は3月頃に開催予定のビジョン懇談会において提案する。

○委員からの質問・意見

(委員) 連携事業(案)に動物の愛護の項目がある。今年はヒグマの情報が多くあったと思うが、その対策に係る連携は検討しているか。

→(事務局) これまでは、動物愛護センターの取組を圏域に広げることを検討していた。ヒグマに関しては、各町と境界を越えて対応できる協定を結んでいるほか、出没情報についても関係部局で交換していると聞いている。今後更なる連携について、検討したい。

→(委員) ヒグマの情報発信が自治体ごとに行われているので、広域的に行うなどの検討をしてほしい。

(委員) 移住・定住については、空き地・空き家の対策と同時並行で進める必要がある。

(委員) 人口減少や高齢化により働き手が不足している。

→(座長) 高齢者の中には元気な方もいる。そうした方の力を借りて労働力を補完する取組も必要だ。

(委員) 新型コロナウイルス感染症により、観光やスポーツ大会などのイベントができない状況が続いている。コロナ禍でも実現できる工夫のある取組に期待している。

また、最近、いじめの問題が話題になっているが、圏域の中では情報共有できる体制が必要だと考えるが。

→(事務局) これまで各自治体が個別でやっていた情報発信について、単独では発信力が弱いので、圏域が一体となって情報発信する取組を検討している。

いじめの問題については、これまでも上川教育研修センターで教員同士が情報を共有しながら再発防止に向けた取組を進めてきている。

→(座長) 圏域が一体となって地域の魅力や問題を発信することは効果的である。

(委員) 近年、高齢者の割合が増えてきているが、連携事業に介護の取組が入っていない。各事業者がそれぞれ取り組んでいる中で、行政が連携できることは多くないかもしれないが、検討してはどうか。

→(事務局) 各自治体で介護従事者の確保に向けた取組を進めてきており、旭川市でも試行錯誤しながら取り組んでいる状況。各町との連携まで検討できていなかったため、今後は連携の可能性を検討していきたい。

(委員) 現在示されている取組ではまだ物足りない。一次産業など、連携するからこそ意味のある取組を検討してほしい。

→(座長) 定住自立圏よりも取組の数を増やしたところではあるが、今後も各町と意見交換をしながら連携事業を増やしていきたいと考えている。

(座長) 2次医療の連携に関し、コロナ禍で医療機関の患者の受入はどうだったか。受入先

が決まらずに困ったことはなかったか。

→（事務局）これまで受入先が決まらないということはなかった。

（委員）取組に経済の分野が少ないと感じる。上川中部の基幹産業は農業だと思う。災害があった場合の対応も考えておく必要がある。また、先進的な農業技術についても取組が必要だ。

→（事務局）今後も各町と連携し、意見交換をしながら、稼ぐ力を強化するため経済分野での取組も充実させていきたい。

（委員）農業や建設業など、細かい分野も考慮してほしい。

（委員）経済分野では、旭川家具など、既に圏域内で連携しているものも更に強化してゆきたい。移住・定住の促進については、各自治体独自の思惑もあり、連携が難しい部分もあると思うが、今後は連携して取り組んでいかないと厳しいと思う。また、旭川空港もコロナ禍で厳しい状況になっている。空港の利活用を初め、鉄道の利用、新幹線延伸の促進も必要だと思う。

（７）その他

とくになし

４ 閉会

以 上